アジアの新しい国際環境と日本

東京外国語大学助教授
中島嶺雄
（国際関係論）

1　アジアの新しい国際環境とアジア認識の視座

七〇年代にはいって、国際政治の多極化が著しく進展しはじめたが、そうしたなかで、アジアの諸情勢はとりわけ流動的である。六〇年代後半以来、アジアの最大の不安定要因であったベトナム戦争は和平協定に達したものの、ベトナム戦争を生起せしめた内在的な根本問題が解決されたわけでは決してない。今日のアジアは、国際環境の急激な変化に直面しつつ、そのような変化にいかに対応すべきか、真剣に模索している。

ところで、いま想えば一九六九年という年は、今日のアジアの新しい国際環境を規定する四つの決定的な要因が同時的に表面化した年であり、まさに画期的な時期であって、七〇年代アジアの開幕を告げた印象的な一年であった。それらの要因をクロノジカルに並べてみると次のようになる。

一九六九年四月　中国共産党九全大会→文化大革命の収拾→中国に対外関係を考慮する余裕が再び出はじめる→中ソ対立と米中接近→アジアに拡がる「中国の影」の増幅。

一九六九年六月　ブレジネフ・ソ連共産党書記長が「ブレジネフ・ドクトリン」を公式に提案→アジア集団安保構想の輪郭が表面化→中ソ対立の激化→アジアにおけるソ連のプレゼンスの増大。

一九六九年七月　ニクソン大統領による「グアム・ドクトリン」発表→米中接近からベトナム和平へ→アメリカのアジアからの撤退。

一九六九年一一月　佐藤・ニクソン会談による日米共同声明→いわゆる「極東条項」を確認→中国およびアジア諸国の一部に「日本軍国主義」非難の声高まる→アジアにおける日本の地位と役割の増大。

今日のアジアを繞る新しい国際環

ESP
1974年1月号

境は、右に見たようなグローバルな要因によって規定されているといってよく、アメリカのアジアからの撤退、ソ連のプレゼンスの増大、「中国の影」の増幅、日本の地位と役割の増大という四つの決定的な要因が相互にからみあいながらアジア情勢の流動化を外から促進しているとみることができよう。

こうしたグローバルな外在的要因にたいして、アジアの地域的な現実は、きわめて多元的かつ複雑であり、そこには民族的、人種的、種族的、宗教的、歴史的、社会的、文化的に未解決なローカルな諸要素が渦巻いている。そしてアジアというリージョナルな国際環境のなかでアジア諸国は今日、国民形成と経済開発という共通の課題に直面しているのだといえよう。したがって、われわれのアジア認識の視座は、たんにグローバルなレベルからするアジアの状況認識のみならず、むしろアジアのローカルなレベルにおける歴史と現実をリアルに直視し、認識するなかから、リージョナルな課題としてのアジア諸国の国民形成と経済開発の問題を考えるという枠組において設定されることが是非とも必要であろう。しばしばセンセーショナルに喧伝されるグローバルなレベルからするイデオロギー的ないしは政治主義的アジア像にもかかわらず、たとえば南ベトナムのチュー政権が、すでに数年余にもわたって政権を維持し、カンボジアにおいてもシアヌーク復権が容易に実現せず、またアジア諸国の対中正常化が遅々として進まないことなどは、ローカルなレベルにおけるこれら諸国の歴史と現実を洞察する努力を欠いたアジア像にのみとらわれがちであることに由来するのであり、そこにアジア認識の大きな陥穽があるのであって、この点からもアジア認識の視座を方法論的にもまず確立しなければならないといえよう。

ここでローカルなレベルにおけるアジアの歴史と現実をリアルに認識するためには、フィールド・リサーチ（実態調査）と資料分析が地域研究（Area Studies）の二つの支柱として十分に活かされねばならないことはいうまでもない。

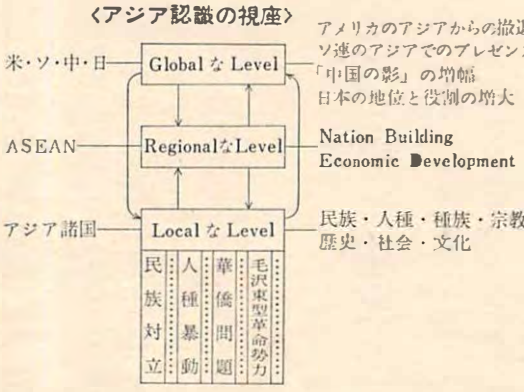
以上のような前提ののちに、いわゆる「緊張緩和」の問題とアジアに拡がる「中国の影」の問題を手がかりにしてアジアの現実に立ち戻りながら問題を考えてみよう。

2 「緊張緩和」とアジアの現実

米中接近から中国の国連参加を経てベトナム和平にいたるプロセスに、日中国交の樹立という大きな変化が加わったとき、ヨーロッパを舞台にして着実に形成されてきた「緊張緩和」の情勢がいよいよアジアにも訪れたとする見方が、急にはやされたことの記憶はまだ新しい。現実にアジアの緊張が緩和するのであれば、アジアの平和と安定にとって望ましいことであり、アジア諸国が自由に行動し得る可能性も増大するのであるが、しかし現実にはそのような楽観的展望のみに依拠することはまだまだ不可能であり、情勢の小さな変化によってさえ一時的な「緊張緩和」への方向がたちまち崩れ去りかねない不安定要因を今日のアジアはまだまだかかえている。

われわれは、「緊張緩和」という場合、このあいまいな用語を科学的に概念化してみることが必要であろうが、「緊張緩和」という用語には一般に Detente というフランス語が当てられていることにも明らかなように、それは本来、ヨーロッパ的な概念なのであり、とくにこの用語が多用されるようになったのは、近々六〇年代後半、ドゴールのフランスによって、国際政治の多元化を志向しつつ、ヨーロッパにおける東西冷戦の解消を確認する意味でそれは

〈アジア認識の視座〉



用いられはじめたのであった。

このような経緯からしても、「緊張緩和」という場合には、その与件として①現状維持(Status Quo)、②平和共存(Peaceful Coexistence)、③社会的安定(Social Stability)という三つの条件が必要なのであって、こうした条件がともに充たされてはじめて「緊張緩和」といい得るように思われる。そしてヨーロッパでは、東西ドイツの現状固定的宥和、ブラント西独首相による「東方外交」の成功とそれを受けたソ連の対西欧関係安定化政策に見られるような国際環境の著しい成熟が六〇年代後半から進展し、「緊張緩和」という概念は今日、名実ともに実態化されたのであった。

ところが、アジアにおいては、そのローカルなレベルにおいて「緊張緩和」の概念とはほど遠い情況が、民族的、人種的、種族的、宗教的、社会的、歴史的、文化的なさまざまな要素の交錯のなかできわめてプリミティブなかたちで渦巻いており、情況は依然としてきわめて流動的だといわねばならない。そうしたなかで、ベトナム停戦にもかかわらず、インドシナ半島の現状と将来は未確定であり、朝鮮半島やカシミール問題を含むインド亜大陸の問題も未解決なまま残されている。とりわけ東南アジアでもっとも安定的だといわれたタイにおける七三年一〇月の「学生クーデター」やフィリピンの最近の情勢を見てみても、「緊張緩和」以前の問題をまだまだそこにかかえていることは否定できない。一方、あの血なまぐさい印パ戦争をもたらした民族的対立の根は依然として残っており、とくにパンジャブ族(西パキスタン)の反印感情は最近も発火点寸前にまで高まっている。マレーシアやインドネシアのように人種問題(華僑対現地人)の複雑な根も残されている。

こうした状況が、今日のアジア各国に見られるのであり、したがって、アジアには単純に「緊張緩和」とはいえない状況があり、今日のアジアには、国際環境の大きな変化のなかで、さまざまな緊張要因が内攻しつつあるとさえ考えざるを得ない。むしろ今日のアジアは、「緊張緩和」というスマートな国際政治の新用語にもかかわらず、「緊張緩和」というグローバルなレベルでの時流には大きく乖離してくすぶるアジアの現実を見ればみるほど、「緊張緩和」という空々しいイメージが逆にかきたてる国際心理的な〝緊張〟によって、このところ支配されつつあるようにも思われる。そして将来、それらの緊張要因が、たとえばアメリカのアジアからの撤退がもたらす情勢の流動化や中ソ対立のアジアへの影響、米・中・ソ・日のアジアでのバランスの再編などによって、どのように発展してゆくのかをわれわれは十分に注視せねばならないのである。

3 「中国の影」とアジアの現実

このようなアジアの状況のなかで、アジアに拡がる「中国の影」が、今日、きわめて大きな問題になりつつあることはいうまでもない。

もっとも、私自身、東南アジアをしばしば回って気がつくことの一つは、中国にたいするイメージが、アジア諸国においては日本とはまったく異なった座標軸のうえに成立していることである。日本人にとって中国は、本来、アジアにおける「異母兄弟」であり、「異母兄弟」としての親近性と両者の関係の宿命的な困難さを同時にもつものであるが、しかし一般には「同文同種」の心情が強く作用し、しかも日中間の近・現代史を貫く不幸な出会いのゆえに、日本人は、こと中国にたいしては、ナイーブな心情主義にとらわれやすい。そして、中国革命以後の中国にたいしても、中国革命が保持していた道義主義的イメージがそのまま重ねあわされやすいために、中国にたいしてはつねに一種の〝純粋性〟もしくは〝聖なる中国〟としてのイメージをとかく感じやすい。

しかし、他のアジア諸国民は、中国はたしかに「目覚めゆくアジア」のチャンピオンとして革命的な純粋性のうえに中華人民共和国を樹立したけれども、今日では権力を獲得した強大な革命政権であり、権力を保持した者に通有の強さと醜さもそこには併存していることを、きわめて

リアルに読みとっているように思われる。それは、中印紛争やインドネシアの九・三〇事件、文化大革命期の「造反外交」、印パ戦争からバングラデシュ成立にいたる過程での中国の対応など、中国の対外政策の激しい振幅のたびにアジア諸国は内政的インパクトを受け、しばしば大きな傷を負ってきたからでもあり、一方、あらゆる意味においてアジア諸国内部には中国問題がつねに内在的な要素としてビルト・インされているからでもあろう。ともかくアジア諸国は中国にたいしても、中国自身、今日ではその国家的威信の増大と自己のナショナル・インタレストを執拗に追求してやまない巨大な対象として感じとっているように思われる。

そのような「中国の影」は、いうまでもなく、今日では、国際社会の強大な一員として中国が存在することのために、いやがうえでも増幅しつつある。米中接近、中国の国連参加、日中国交と相次いだ大きな変化によって、中国の国際的威信が増大したことこそ、アジアに落ちる「中国の影」の第一の陰影にほかならない。

第二にもっと切実な、現実的な問題は、東南アジアにおびただしい数の中国人が存在していることであり、これらの在外中国人つまり華僑は、アジアの現地人を押しのけてアジアの各首都に中国人街をつくり、中国の文化と伝統を温存し、そこに中国人社会を排他的に形成しているという現実である。これら華僑については、タイのように同化の進んでいる国、フィリピンのように混合構造のみられる国、マレーシアやインドネシアのように複合・対立の構造としてとらえられる国、シンガポールのように人口構成の大部分が中国人である国、等々、一概には一般化し得ない現実があるとはいえ、ほぼ共通していえることは、これら華僑は、現地人にたいしてはいわば〝特権階級〟のような存在であることであり、その天稟の才能によって現地人を押しのけて経済の実権を掌把していることである。それだけに、現地人は、中国人を華僑にたいするイメージを通じてジカに肌で感じており、それはしばしば国際政治上の変化や中国革命という外在的な事象と結びついて割りだされる観念的な中国像とは大きく異なったものなのである。要するに、現地人の中国人にたいする感情はけっして単純なものではないのであり、この点を理解しないと、たとえばなぜマレーシアでは一九六九年五月にクアラルンプールの表通りを血で染めたような凄惨な反中国人暴動が起ったのか、七三年八月には、かつてアジア・アフリカの連帯と団結を誓いあった「バンドン精神」の舞台になったインドネシアのバンドンで激しい反中国人暴動が発生したのか、そうした問題の背景を理解することはできない。このような「中国の影」にたいしては、アジア各国ともその対策に苦慮し、神経をつかっている。たとえばマレーシアの現政権は、新しい五カ年計画に当って、従来ほとんど見るべき経済活動をおこなっていなかったマレー人の経済活動を増大させようと法的にもマレー人優先政策をとることにしているが、こうした強い法的措置によってもマレーシアの経済活動の実権はすべて中国人が握っているという現実はなかなか改善できないでいる。

第三には、毛沢東型革命勢力がもたらす脅威としての「中国の影」である。もとより、今日の中国は、「革命外交」から「国家外交」(State-to State Dipomacy)へと大きく転換しており、毛沢東型革命を志向するアジアのゲリラ勢力への支援にはきわめて慎重かつ冷淡になりつつあるが、こうした中国の変化によって、ゲリラ勢力は著しい窮地に陥っているがゆえに、かえって窮状打破のための過激な行動に出ているという面も見うけられる。フィリピンにおける最近の新人民軍のゲリラ活動はその一例であり、新人民軍は、一九六九年末、地下に再建されたフィリピン共産党の軍事組織であって、完全な毛沢東型革命を志向する勢力である。こうした勢力には、マレーシアとタイ国境の中国人華僑・陳平指導下の「幻の共産党」があり、旧ボルネオのサラワク方面にはインドネシア共産党の残滓をも含むマレーシア共産ゲリラ勢力があり、さらにタイにおいても北部および東北部のビルマやラオスとの国境地帯に活動している毛沢東型革命勢力がある。もっとも最近の中国外交の新しい展開や

バングラデシュ独立にたいする中国の態度によって、これら解放勢力内部の動揺も大きく、とくに「バングラデシュ内部の毛沢東型革命勢力やインド国内のナクサルバリ地区を中心とする革命勢力の受けた傷は大きかった。とはいえ、こうしたアジアの革命勢力の大部分は、中国人がリーダーであったり、あるいは中国共産党と密接に結びついた勢力であるという実態によって、アジアにおける「中国の影」をいっそう強く意識させるのである。アジアのように理論的には毛沢東型革命がもっとも成功しやすい土壌において、これまで一度も毛沢東型革命が成功していないという冷厳な現実はどこに由来するかについても、われわれは考えてみるべきであろう。

以上でみてきたように、今日のアジアには「中国の影」が①国際社会における中国の威信と影響力の増大がもたらす陰影、②華僑社会が投ずる陰影、③毛沢東型革命勢力が投ずる陰影、としていわば三重の陰影となって拡大しつつあり、アジア諸国は現在、そうした「中国の影」と必死に格闘し、苦闘しつつ国民形成と経済開発の課題をすすめねばならないのである。しかもアジア諸国には、国内的になお調整し、解決をはからねばならない問題が多いだけに、「中国の影」が拡大するなかで対中打開へのジェスチャアはしばしば示すが、まだまだ対中打開に向けて大きく動き出せないのが現状であり、一時のムードや甘い姿勢で中国に対応することはとうていできないのである。現にインド亜大陸以東のアジアの非共産圏諸国を数えあげると日本および植民地である。香港、マカオを除いて実に十八カ国の多きに達するが（インド、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータン、シッキム、バングラデシュ、ビルマ、タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国）、これら諸国は七二年九月の日中国交樹立以降、次々に対中正常化をはかるであろうと喧伝されたにもかかわらず、これまでに新たに中国と国交を結んだ国は、インド洋上の島嶼国モルディブを除いて皆無であり、これら十八カ国のうち中国をすでに承認している国は八カ国、うち中国との国家関係が従来から正常な状態にあるのはネパールとスリランカの二カ国のみである。北京と相手国の双方に正式な大使が交換されて大使館があるのは、現在、ネパール、スリランカ、ビルマの三カ国にしかすぎない。インドネシア、カンボジアは国交断絶のままであり、インドは代理大使のままである。ビルマもネ・ウイン政権にたいする「造反外交」による長い空白のちにようやく大使が交換されたばかりである。ここにもアジアの国際関係の現実が露出しているのであるが、われわれはともすると、このような現実さえも無視してアジアを画一的に見がちであり、またアジア諸国と中国の関係についてもきわめて主観的にとらえがちである。

4　アジアの現実と日本の対応

ところで、今日のアジアにたいして日本がどのような対応をすべきかについては、すでにさまざまな議論があるが、以上で見たように、対アジア政策を推進する前提としてのアジア認識における欠落を埋め、アジアの現実をリアルにつかむことがまず必要とされるであろう。そのためには、アジアのローカルな歴史と現実への深い認識が要請されるが、アジアにおける新しい地域主義（Regionalism）の成長にたいしても、それを暖かい眼で見守ることが必要であろう。

一九六七年八月のASEAN（東南アジア諸国連合。マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピンの五カ国が加盟）の形成は、アジアの現実のなかからアジア人自身の手で生みだされたアジアの〝統合〟への新しい象徴的な模索であった。そこには、域内各国のそれぞれの思惑や利害の対立も依然として存在しているとはいえ、ASEANは、それなりに新しい中立化構想を掲げて今日にいたっているのである。その動きは、かつてインドのネール首相やインドネシアのスカルノ大統領が唱道した非同盟主義という名のもとでの理想主義的な中立主義

とは異なって、いわば現実主義的な中立主義だといえるのであり、かつての理想主義の破綻を教訓として、きわめて現実的な視点に立ちながら、米・中・ソ・日の大国政治の犠牲には供されたくないという切実な願望から新しい中立化の構想を生みだしてきたともいえるのである。ある意味では、これら諸国が大国の利害の角逐のなかで生き抜くための知恵として生みだされた構想であるともいえよう。

今日、アジア諸国の生きる道は厳しく、米中接近から日中国交にいたる国際環境の変化のなかでアジアには逆に軍事政権が出現し、軍事政権は相次いで戒厳令を発して流動する情勢に内政的に対応しようとし、「新しい社会」の建設を呼びかけている。このことは、国際環境の変化がもたらすアジアの真空地帯化をおそれ、外の変化に自己を対応させようとする努力のあらわれではあるが、しかし、域内諸国の国内的民主化がチェックされたまま、外柔内硬の矛盾を調整できなかった場合、ついにタイでは「学生クーデター」による政変が起ったのであった。しかも、そこに噴出したものと同様のエネルギーが今日のアジア諸国には広く潜在していることも事実である。

これらの問題を含めて、日本とアジアとの関係を考えるとき、アジアは、日本にとってあまりにも近く存在しながら、われわれはアジアの現実をどれほど十分にフォローしているであろうか。

たとえば、フィリピンについて考えてみるとよい。フィリピンは、周知のように日本によって第二次大戦中の戦場と化された国であり、フィリピン国民は日本人にたいしても屈折した感情を抱いているが、今日ではともかく反日感情も好転しつつあり、貿易総額における日本のシェアは三〇数パーセントにもおよんでアメリカを追い抜き、日本がもっとも重要な相手国になっている。しかも、地理的に考えてもフィリピンは日本ときわめて近いばかりか、アジア・太平洋地域の中枢に位置していて、きわめて重要なカナメの位置にある。しかし、われわれ日本人の多くは、世界を考え、アジアを考えるときに、フィリピンをはたして視野にいれているであろうか。タガログ語がフィリピンの公用語であることを知っている学生がどれほどいるであろうか。中国にたいしてはあれほど贖罪の意識にとらわれ、卑屈なまでにおもねる人びとが、フィリピンにたいして問題を同じように考えたことがあるであろうか。フィリピンが戒厳令下の状況のなかで、この七三年一〇月には相次いで東ドイツほかの東欧諸国やモンゴルとも国交を樹立し、外柔内硬の姿勢をますます顕著にしているが、この事実とその意味を日本のマス・メディアは伝えたであろうか。こうして、われわれのアジア認識には大きな欠落があるうえに、米・中・欧・ソと大国志向型外交を展開した日本外交も、アジアを結局あとまわしにしてしまった。しかも、このようなアジアにたいして日本はこれまで活発に経済進出し、今日、アジアとの貿易がわが国貿易総額のおよそ三分の一を占めるまでにいたっている。アジア諸国の側からこれを見れば、日本の繁栄はアジアの犠牲のうえにあるといっても過言ではないであろう。それだけにアジア諸国は日本の一挙手一投足をつねに注目しており、過般の日中国交にたいしても、「東京・北京枢軸」の形成という表現が各地で見られたのは、わが国にたいする痛烈な批判でもあった。日本のビッグ・ビジネスはあれほどアジアを席巻し、太り太りながら、今度はクルリと北京に向きを変えてしきりに見えすいた中国礼讃をやっているではないか、という見方も広く出ているのである。日中国交は日本外交の選択として当然であったとはいえ、そのとき、「中国の影」に苦悩するアジアの現実を考慮にいれることはほとんどなかったのである。

一方、日米安保体制について考えてみると、アジア諸国にとってそれは軍事的な意味を超えた精神的な意味をすでにもってきており、日米両国がともかく自由陣営の象徴的な存在として相互に友好的であることが、アジア諸国の不安と動揺をこれまでチェックしてきたのだが、それが最近の日米関係の亀裂にも見られたように、今後どう転回するのかわからないというのでは、アジア諸国は大きな不安を覚えるのである。だからといって、毛沢東型革命の道を選ぶことがアジアの将来にとって安

定と繁栄をもたらすものかどうかについては、あまりにも生々しい現実をアジア諸国は知っているだけに、アジアの多くの国民はそのような道を望んではいない。そうである以上、アジア諸国は、日本にたいする不満や反撥が期待や願望と交錯しつつも、やはり日本を大きなよりどころにしてゆかねばならないと原則的には考えている。七三年一一月、東京で開かれた第八回東南アジア開発閣僚会議の席上、ASEAN諸国の代表が、アジアの経済開発において日本が主導するこの会議はむしろ「補完的な役割」に徹すべきだと主張したのは、アジア諸国の日本にたいする〝見限り〟の芽であるともいえるが、やはり日本の経済協力はアジアの開発にとって欠くことのできない大きな意味をもたざるを得ない。

そうであるだけに、アジア諸国との接触にかんする日本の対外態度の問題についても、さまざまな角度から再検討せねばならないことはいうまでもない。アジアにたいする経済援助や技術協力の諸問題のみならず、アジアとの文化交流、知的交流や留学生の受け入れ体制の問題、貿易や外交の第一線でアジアと接触する人材の訓練不足の問題、日本人旅行者のマナーなどがしばしばとりあげられているが、これらの問題は多言を弄することよりも、たとえ小さな問題からでも実務的にできるだけすみやかに解決することが必要である。ところで一方ではアジアとの交流そのものを罪悪視しようとする狭いアジア観も横行しはじめている。このような閉ざされたアジア認識は、一部の日本人の身勝手で観念的な自意識にたいするイデオロギー的な自慰にはなりえても、アジアの切実な現実がわが国に要求する期待に広く応えることには決してならないであろう。

アジアとのコミュニケーション・ギャップを埋めることは容易ではないが、わが国がアジアの現実に貢献し得る目標と限界については、それを開かれた国際的視野のなかで正々堂々と明確にしてゆくことが必要ではなかろうか。

経済社会基本計画

― 活力ある福祉社会のために ―

経済企画庁総合計画局編

B５判 600円

この書は、内外諸情勢の急速な転換に対応し、国民福祉の充実と国際協調の推進をめざして、昭和48～52年度の５年間を計画期間として作成されたものである。この計画は、計画期間における政策の基本方向を明らかにし、計画の目標を具体的、数量的に定め、その達成のための政策を提示している。

本文・参考資料

付. **NNW. 国民選好度調査.**
日本の経済計画一覧

発行 社団法人経済企画協会

〒105 東京都港区新橋５－19－１ 三陽ビル

Tel. (03) (437) ０５７１ (代表)